



Title	福祉政策の経済学
Author(s)	大野, 吉輝
Citation	大阪大学, 1981, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/33041
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名・(本籍)	大 ^{おお} 野 ^の 吉 ^{よし} 輝 ^{てる}
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	第 5 3 5 1 号
学位授与の日付	昭 和 56 年 5 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学 位 論 文 題 目	福祉政策の経済学
論文審査委員	(主査) 教 授 建 元 正 弘
	(副査) 教 授 藤 田 晴 教 授 安 場 保 吉

論 文 内 容 の 要 旨

分配政策についての経済分析は、これまでとなく軽視されがちであった。すぐれて価値判断の問題だからである。しかし、高福祉・高負担の今日の先進諸国においては、福祉政策の経済学的分析の必要性は著しく高まっている。そのような問題意識をもって、この論文では、福祉政策のあり方に関する基礎的諸問題についてひとつの体系的研究を試みた。各章の論旨は以下の通りである。

第 1 章では、現代資本主義経済の構造的特徴との関連において、今日の高率の公的所得再分配の内容および原因を明らかにした。その議論の過程で、現代資本主義下の所得分配の基本的性格にも言及した。

第 2 章では、公的再分配の背後の動因を究明することを試みた。はじめに貢献原則、必要原則など諸分配原則の説明力を検討し、次いで、公的再分配を垂直的、水平的および過剰の 3 つのタイプに区別し、それぞれの動因を個別的に分析した。

第 3 章では、福祉政策の守備範囲についてひとつの考え方を提示した。それを比較的狭く限定し、その意味での「福祉政策」と所得再分配政策など他の類似概念との関係を説明した。

第 4 章では、「福祉政策」の目標を個人生活の安全保障と、所得格差の是正とに分けて説明した。安全保障については最低生活と従前生活を区別し、後者を保障する制度の特徴を明らかにした。格差是正については、そのポイントがどこにあるかを論じた。

第 5 章では、「福祉政策」の成果基準の問題をとりあげた。「平等」、「効率」、および「自由」の 3 つの価値基準について、その相互関係を検討するとともに、不平等のとらえ方に関して留意すべき点を指摘した。

第6章では、「福祉政策」の手段をその目標別に説明した。政策手段のひとつの分類を試みるとともに、各手段の性格を明らかにすることがこの章の主な狙いである。

第7章では、利益原則対能力原則という観点から、財源政策を論じた。「福祉政策」の財源調達を財政の一環として位置づけ、両原則の組合せ方についてひとつの考え方を述べた。

第8章では、公費負担方式対社会保険方式という観点から、同じく財源調達問題を取りあげた。両方式の違いを明らかにするとともに、社会保険方式下の公費負担、応能負担のあり方を論じた。

第9章では、「福祉政策」の給付について現金給付と現物給付を区別し、両者の優劣を比較検討したうえで、それぞれに長短があるという観点から、混合方式のあり方を論じた。

第10章では、自治権と水平的公平とのトレード・オフ関係と、所得再分配の公共財的性格とに着目しながら、「福祉政策」における国と地方公共団体との機能分担のあり方を論じた。地方団体の自主的施策に関する実際上の諸問題についても検討をくわえた。

第11章では、いわゆる「新しいインフレーション」と「福祉政策」との関連を明らかにするとともに、企業からの福祉財源の調達が一種の「調整インフレ」政策の性格をもつことを指摘した。

第12～14章では、「福祉政策」の各論として公的年金と医療保障を取りあげた。12章では、公的年金の根拠、費用負担、デイス・インセンティブ効果などについて、基本的な考え方を述べた。

第13章では、医療保障の根拠を明らかにしたうえで、その課題、方式、供給体制について論じた。そして、第14章では、とくに社会保険方式の医療保障を取りあげ、その財源構成および自己負担のあり方を考えるとともに、いわゆる「財政調整」についてひとつの原則を提示した。

第15章では、「福祉政策」のマイナスの副作用を「効率」と「自由」とについて分析した。そして最後の第16章では、それまでの議論を踏まえながら、「福祉政策」の現状分析を行なうとともに、今後のあり方を論じた。

参考論文の要旨

この論文では、現代財政の多面的な分配効果について、ひとつの体系的研究を試みた。第1部では、現代財政の4つの機能、すなわち、公共目的への資源配分、所得再分配、経済安定、最適成長の達成のそれぞれについて、その分配効果を検討した。所得再分配以外の諸機能については、その副作用としての分配効果を問題にした。

第2部では、地方財政の分配効果、費用・便益分析における分配効果の取扱い方、負の所得税の仕組と特徴、財政の再分配効果の実際など、財政の分配効果をめぐる個別的諸問題を取りあげて分析した。

なお、博士論文はこの参考論文の第3章をより詳しく展開したものである。

論文の審査結果の要旨

本論文は福祉政策（所得再分配政策）の理論の体系化を意図したものであり、福祉政策の基本的諸

問題をこれだけ包括的，体系的に検討した業績はわが国に類例を見ない。また福祉政策の財源調達について深く掘り下げた省察が行なわれている。したがって本論文は経済学博士の学位に十分価するものと判定する。